

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	主担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性
〔基本目標1〕人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり	①	健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します	1	減塩を意識した日本型食生活への改善など、生活習慣病の予防を推進します	減塩を意識した日本型食生活への改善に向けて、市内各地域での啓発活動を行うとともに、健診結果等に応じた個別指導を実施し生活習慣病の予防を図ります。	食生活改善事業	健康福祉課	日本型食生活に努めている人の割合	%	H30	80.5	82	83	83	R4年度に健幸アンケートを実施予定。(結果判明はR5.3月頃) ※健幸アンケートは隔年実施。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			2	健康運動教室や脳の健康教室など、体も心も元気にする介護予防を推進します	参加者一人ひとりの体力に合わせた科学的な運動プログラムで筋力アップを図り、体力低下や転倒骨折を予防し、高齢者の寝たきり予防と健康増進を図ります。	健康運動教室、脳の健康教室、健幸ポイント事業	健康福祉課	健康運動教室参加者数	人	R1	1,351	1,500	1,650	1,800	11月と1月に入会キャンペーンを実施し、市内の民間団体等と連携して達成に向けた取り組みを進めていく。 引き続き、健康運動教室事業、健幸ポイント事業等を継続し、市民の健康増進、生活習慣病の重症化予防に努め、健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持 別紙参照
			3	健康運動教室や脳の健康教室など、体も心も元気にする介護予防を推進します	健康無関心層の行動変容を促し、ヘルスケア事業に参加してもらうことで、参加者一人ひとりの健康増進や生活習慣病重症化予防を図り、医療費の抑制に努めます。	SIBヘルスケア事業による医療費抑制	健康福祉課	健幸ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費抑制額	千円	R1	-	29,100	35,100	-	SIBヘルスケア事業としては、これまでの事業実施により医療費の抑制効果及び、専門知見の蓄積も見られることから、外部コンサルティング及び評価業務の廃止など事業の最適化を図る必要がある。 事業内容および予算の最適化を進めながら、健康運動教室事業、健幸ポイント事業は継続し、市民の健康増進、生活習慣病の重症化予防に努め、健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。	5.縮小	別紙参照	5.縮小 別紙参照
			4	健康づくりを楽しく行える環境の整備を図ります	医療費抑制に繋がるヘルスケア事業を行うと同時に、その効果が相乗的に向上するようプログラム参加者の増加を図ります。	SIBヘルスケア事業への参加者を増加	健康福祉課	健幸ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数	人	R1	3,150	3,100	3,150	-	R4.10月末時点で達成を見込む。 SIBヘルスケア事業として一部事業の最適化を進めるが、健康運動教室事業、健幸ポイント事業は継続し、市民の健康増進、生活習慣病の重症化予防に努め、健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持 別紙参照
			5	各種健(検)診の受診率の向上を図ります	特定健診を受診し、結果データが示す体の状態をもとに生活習慣改善に取り組むことで、生活習慣病の発症や重症化の予防を図ります。	特定・基本健診、がん検診	健康福祉課	特定健診の受診率	%	R1	52	57.5%	59.0%	60.0%	目標受診率は、達成困難な状況である。受診率を伸ばすために、前期、後期の健診日程終了後に未受診者に対し、ナッジ理論を活用した受診勧奨を実施。県の事業と連携したことで、例年以上の勧奨案内を送付した。またlogoフォームを活用し、ネットからの申込み体制を確立したことで、前年度の受診率は超える見込みである。引き続き、若年層への受診環境の改善、勧奨方法を検討していく必要がある。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			6	健康づくりを楽しく行える環境の整備を図ります	市内各地域コミュニティに安全で快適に歩くことのできる健幸ウォーキングロードを設定し、併せて健康遊具、健幸ベンチを設置し楽しみながら行う健康づくり環境の整備を図ります。	健康運動教室、健幸ポイント事業	健康福祉課	健幸ウォーキングロードのコース数	本	R2	22	22	22	22	R4年度、22コースを維持し達成。 引き続き、健康運動教室事業、健幸ポイント事業を継続し、市民の健康増進、生活習慣病の重症化予防に努め、健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持 別紙参照
			7	健康の駅をはじめとした市民相談体制を充実など、連携した自殺予防対策を進めます	こころの健康やうつ病について理解する市民を増やすと共に、相談窓口の活用促進、関係機関の連携体制強化等により自殺予防のための支援を進めます。	自殺予防対策、健康の駅	健康福祉課	相談窓口(健康の駅)の認知度	%	H29	46.8	50	60	60	R4年度も健康の駅の機能を縮小し総合相談窓口として事業を実施しており、ホットラインこころの相談窓口と合わせてこころの応援カード、広報などで周知を行っている。 評価はR4年度の健幸アンケートで実施予定。(結果判明はR5.3月頃)	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
	②	地域医療体制の充実を図ります	8	市立病院の診療内容の充実に取り組みます	大学との良好な関係構築を行い連携を強化し、医師の確保に取り組みます。	大学との関係づくり、健康寿命延伸プロジェクト	市立病院	外来診察コマ数の増加	コマ数/週	R1	57	54	-	55	大学との関係構築に力を入れ医師確保に取り組んでおり、今年度は目標を達成できる見込みである。 引き続き大学との連携を深めていきたい。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			9	市立病院の地域包括ケア病床を拠点に近隣医療機関、近隣介護施設等との連携を強化します	地域医療連携室の職員を中心として、市内開業医や市外総合病院へのあいさつ回り等を実施し、紹介、逆紹介患者数を増やし、連携を強化します。	医師会との連携、近隣施設との連携会議	市立病院	紹介・逆紹介患者数の増加	件	R1	紹介1,605 逆紹介1,333	紹介1,500 逆紹介1,300	紹介1,530 逆紹介1,330	紹介1,560 逆紹介1,360	新型コロナウイルス感染拡大時には入院受入れを制限する場合があります。他の病院等でも同様の傾向があることから、感染状況によっては紹介件数が目標値に達しない可能性がある。 今後も引き続き市内開業医や他の病院との連携強化に努め、紹介、逆紹介数の増を目指していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			10	救急医療体制の充実を図ります	市立病院並びに地元医師会の協力を得ながら地域医療体制の確立を図ります。また初期救急医療体制の確保に努めます。	休日在宅当番医制事業	健康福祉課	休日在宅当番医数の維持	人	R2	13	13	13	13	R4年度は達成が難しいが、R5年度に3医院が開設されるため、新規医院の協力が得られれば達成できる見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			11	市内への診療所等の医療機関の誘致に取り組みます	見附市内での診療所新規開業を促進するため、支援制度の周知を図ります。	進出医療機関への補助事業	健康福祉課	診療所開業支援補助件数	累計件数	R2	1	1	2	3	診療所の減少や医師の高齢化が続き、今後も診療所の減少が見込まれる。誘致に伴う、補助申請件数R4年度は達成が難しい状況であるが、R5年度に3件の新規開業が予定されていることから、R5年度は達成の見込み。 今後も診療所の減少が見込まれること、また他自治体に比べ補助額が少なく、診療所誘致を進めていくためには支援内容の強化が必要。 R5年度の建築費高騰も踏まえ、補助上限額の増額検討が必要。	3.拡大(費用)	別紙参照	3.拡大(費用) 別紙参照

(一) 日本一健康なまちをめざします

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	主担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価	
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性	
(2)だれもがいきいきと暮らせるまちをめざします	①	地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します	12	適正な介護施設及び介護サービスの確保に努めます	地域の介護サービス提供体制等の基盤整備を図るため、国・県の補助金を活用した整備経費に対する支援及び整備事業所に対する相談支援を行います。	国・県の補助金を活用した整備経費に対する支援及び整備事業所に対する相談支援	健康福祉課	介護サービス提供事業所増設件数	件	R2	1	増設1 増員4	-	新設2	R4年度末に認知症対応型のグループホーム(定員18名)を建設し、R5年度に開設予定。次年度には地域密着型の市民限定サービスの定員が81⇒99名となり、地域包括ケアの提供体制の充実に取組むことができる。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			13	地域のカラやICTを活用して高齢者を支えていく、地域包括ケアシステムを整備します	支援する多職種が、登録者の医療や介護の情報をシステムにて共有することで、多職種間での円滑な連携を図ります。	認知症サポーター養成講座、見守り協定締結、在宅医療・介護ICT連携情報共有システム事業	健康福祉課	ICT連携情報共有システム登録者数	人	R2(1月時点)	73	200 220	300	400	見附市立病院、市内開業医が参加したことで、登録者も増加しており、ICT連携情報共有システムを活用した連携が進んできている。R4年度の目標は達成する見込み。住民ニーズやICT環境の変化に合わせ、提供サービスの最適化を進め地域包括ケアシステムの維持を図る。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持別紙参照	
		②	高齢者の社会参加を促進します	14	交流と活動の場を広げ、高齢者の生きがいづくりを推進します	定年退職などの節目に「第二の人生」を見つめ直すとともに、楽しみながら生きがい探しや仲間づくりをする人々を支援します。	ハッピーリタイアメント事業	まちづくり課	悠々ライフ参加者数	人	R1	7,048	7,000 2,931	7,000	7,000	新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに合わせ、徐々に参加者は増えてきている。9月末で参加者数は、2,487人となった。引き続き、感染症の状況に合わせて事業を継続し、交流や活動の場、生きがいづくりを推進する。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持別紙参照
				15	高齢者が活躍できる環境づくりに努めます	相談窓口の充実や企業への高齢者雇用の働きかけなどで、働きたい高齢者が働ける環境を整備します。	ハッピーリタイアメント事業、生涯現役促進地域連携事業	地域経済課	生涯現役促進地域連携事業における高齢者の就業者数	人	R1	47	50 31	50	50	7月開催の就職ガイダンスの参加者は55名で、多くの求職者と企業のマッチングを図ることができた。また企業を30社訪問し、協議会の周知を行った。今後行われるセミナーや就職説明会においても多くの求職者・企業に参加して頂けるよう広報活動等を行っていく必要がある。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持別紙参照
		③	障がい者の自立支援に努めます	16	障害の早期発見を進め、早期支援体制整備に努めます	ネウボラみつけにおいて発達相談、療育教室、ことばの相談室などを開催し就学前の子どもの成長や発達に関する不安や悩みごとの相談に対応します。児童発達支援センターとも連携を図ります。	児童発達支援相談事業	こども課	育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	%	R1	96	98 88	98	98	R4.9現在3歳児健診受診者94人中35人が「育てにくさ」「いつも感じる」または「ときどき感じる」と回答(85.7%)。引き続き健診での相談機関の周知を行っていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
				17	活動や訓練の場を整備し、サービスの充実に努めます	障害者の日中の居場所として、創作的活動や社会交流促進、生産活動の機会を提供し、自立生活の促進と社会参加を図ります。	地域活動支援センター事業(あじさい業務委託)	健康福祉課	地域活動支援センターあじさい利用者数	人	R1	2,574	2,500 1,590	2,500	2,500	9月までの延べ利用者数は813人、目標比33%。新型コロナの影響で運営できない日があり、利用者数は伸び悩んでいる。同じようにコロナの影響があった昨年度とほぼ同じ利用者数であり、維持できるように、引き続き感染防止対策を取りながら、活動を実施していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
	18			事業者や企業と連携しながら、障がい者の就労を支援します	就労している障害者からの体験談発表を通して、これから就労しようとしている障害者や現在就労している障害者を支援します。	自発的活動支援事業(スクラムの会)、理解促進研修・啓発事業(講演会など)	健康福祉課	自発的活動支援事業の参加者数	人	R1	33	30 0	35	40	変異株の流行などコロナの影響が続いており、9月末時点では、実施できていない。今後の感染状況を見て、実施の可否を検討したい。次年度も、可能な範囲で事業を実施していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
	④	地域福祉の充実に努めます	19	福祉団体やボランティア団体等との連携を強化し、地域での福祉活動の充実に努めます	障害の有無に関わらず共に障害者スポーツ等を体験することで、相互理解や社会参加へのきっかけを創出します。	手をつなぐ育成会補助金、レクリエーション活動支援事業(あじさい障害者スポーツ)	健康福祉課	障がい者と共にするスポーツレクリエーション活動事業の参加者数	人	R1	104	40 0	45	50	コロナの影響で活動が縮小しているため、団体に対し今年度の補助金は交付していない。関連団体で障害者スポーツ大会を実施していることもあり、次年度は可能な範囲で事業を実施していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			20	母子・父子福祉を充実します	児童扶養手当受給者等に対する各種支援制度(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、新潟県貸付制度、ハローワークで実施の各種就業支援、奨学金、養育費取り決めの支援団体等、生活困窮時の社協実施事業等)の周知について、対象者への郵送やHPによる広報に努めます。	児童扶養手当等の経済的支援	こども課	児童扶養手当受給者等に対する各種支援制度の広報の回数(年)	回	R1	2	2 3	2	2	目標達成の見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			21	生活困窮者に対する有効な支援を実施します	ハローワークと連携して支援プランを策定し、就職支援ナビゲーター等による支援のもとで就労の実現を図ります。	生活困窮者及び要支援者(低所得・障害等)への自立支援事業	健康福祉課	生活保護受給者等自立促進事業での就職者数	人	R2	9	5 18	5	5	未だ新型コロナウイルスの影響等による困窮相談も多く、R4.9月末時点において、事業を利用して3名が就労につながっている。引き続きハローワーク等の関係機関と連携した就労支援を行っていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持別紙参照	
	⑤	人権意識の向上を図ります	22	人権教育を推進します	市民、教育関係者、行政職員の講演会、研修会への参加を促します。	人権講演会	市民生活課	講演会、研修会への参加回数	回	R1	35	35 35	35	35	人権講演会1回、教育研修は13校で各2回と全体で1回を実施した。行政・一般向け研修については7回実施のため、目標達成の見込み。今後も継続したいと考えている。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			23	人権啓発を推進します	法務局や関係機関と連携した啓発活動、相談会を開催します。	各年代に対しての人権教室	市民生活課	啓発活動回数	回	R1	10	10 10	10	10	9月末時点で、相談会1回、イベント時の啓発1回、保育園向け3回、中学生向け1回、高校生向け2回、小学校での人権の花活動1回の計9回の啓発活動を実施したところである。10月以降は、相談会1回、高齢者向け啓発1回、街頭啓発1回、小学校での人権の花活動1回を予定しており、目標値の10回については達成する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
	⑥	だれもがICTを活用できる環境整備を推進します	24	ICTの利用環境の整備を支援します	ICTの活用による市民の利便性向上を目的に、インターネット回線等整備に対する費用補助や、インターネットコンテンツの活用促進を図り、ICT環境の普及を図ります。	通信環境整備補助金制度等による整備支援の実施	企画調整課	インターネット通信環境の世帯普及率	%	R2	94	96 97	97	98	今年度は「インターネット環境・デジタル化に関する市民アンケート」を実施しないためKPI達成可否は不明となるが、「スマホ相談窓口」は多くの利用があり、様々なデジタルコンテンツについて移行しているため、「インターネット通信環境の世帯普及率」も上昇している可能性が高いと考える。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			25	ICTへのリテラシー(理解)向上に取り組みます	ICTの活用と理解を高める啓発活動と情報発信を推進し、行政サービス等のデジタルコンテンツの利用を促進し、市民の利便性向上を図ります。	高齢者を中心とした市民へのICT活用の啓発	企画調整課	デジタルコンテンツの利用率(見附市情報通信利用動向調査)	%	R2	83	90 81	92	93	今年度は「インターネット環境・デジタル化に関する市民アンケート」を実施しないためKPI達成可否は不明となるが、「スマホ相談窓口」は多くの利用があり、様々なデジタルコンテンツについての相談があるため、「デジタルコンテンツの利用率」も上昇する可能性が高いと考える。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価	
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性	
(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます	① 循環型社会を目指し、廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します		26	ごみの分別による再資源化を図り、家庭や事業所のごみ減量化を推進します	分別マニュアルの家庭、事業所への配布により啓発を促進し、市民一人1日あたり排出量を削減します。	分別回収(18分類)、分別マニュアルを家庭・事業所へ配布	市民生活課	一人1日あたりのゴミ排出量の抑制	g以下	R1	869	860	855	850	9月末現在、一人1日あたりのごみ排出量は916gである。(R3は915g)例年、年度後期の排出量は前期と比較し減少傾向ではあるが、KPI達成は困難な見込みである。県の取り組み「ゼロチャレ30」をイベントや地域コミュニティの広報、児童向けに配布して周知した。今後、食品ロス削減を啓発し、ごみ排出量削減を目指す。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			27	クリーン作戦など、市民との協働により不法投棄させない環境づくりを推進します	クリーン作戦の参加者数を増やし、きれいな街づくりを行うとともに、不法投棄されない環境をつくるよう努めます。	クリーン作戦、環境パトロール、街並み花いっぱい運動	市民生活課	クリーン作戦参加者数	人	R1	2,183	3,000	3,000	3,000	春のクリーン作戦に1,531人(R1は2,183人)参加した。中部産業団地内のアクセス道路では、企業、市民と協働で街並み花いっぱい運動を行い、不法投棄されづらい環境づくりに努めた。秋のクリーン作戦は感染者急増に伴い中止となったため、KPI達成は不可能である。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			28	地域自らが実践する環境活動・環境教育を支援します	環境学習講座や体験学習等を実施することにより、見附の自然環境を感じ、かつ、大切さを学ぶ機会を提供し、後世に繋いでいきます。	乾燥生ごみの花苗交換、学校や地域への花苗の提供及び花育活動、地域コミュニティへの通学路等の除草委託、アースプロジェクト事業等	市民生活課	環境学習・体験学習などの実施数	回	R1	28	29	29	29	9月末現在、環境学習、講座を16回実施しており、KPIは達成見込みである。公民館との連携や市民団体との協働で講座を行うなど、学び、体験する機会を提供した。今後も同様に実施する。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			29	廃棄物処理・リサイクル体制を整備します	カンや古紙、プラスチック容器包装等のリサイクル率向上に努めます。	次期最終処分場整備、浄水発生土・下水汚泥のリサイクル	市民生活課	資源化(リサイクル)率	%	R1	15.0	16.0	16.5	17.0	9月末現在、R4の資源化率は約17%である。冬期間は町内の資源ごみ回収を2か月休止する影響で排出量は減少するが、KPIは達成見込みである。県の取組「ゼロチャレ30」をイベントや広報等で周知した他、エコみつけで紙ごみのリサイクルについて特集し、分別排出意識の徹底に努めた。今後も、広報や講座を通じて資源化率向上を目指す。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
	② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します		30	家庭や事業所でできる地球温暖化対策を支援します	新エネルギー導入促進事業補助金の周知や事業所への啓発、エコアクション等を通じ、地球温暖化対策を啓発するよう努めます。	新エネルギー導入促進事業補助金、事業所へのグリーンカーテン、エコアクションの開催	市民生活課	エネルギー起源CO2発生量の抑制	千t以下	R1	250	250	250	244	CO2発生量の算定に必要な数値が公表されなくなったため、今後は環境省が取りまとめている「自治体排出量カルテ」の数値を参考とすることから、中間評価できない。新エネルギー導入補助金は情報紙「エコみつけ」で啓発活動をおこなったこともあり、上半期で前年度を上回る申請を受け付け、市民の新エネルギーに対する意識も高まっている。今後も新エネ、省エネ推進の啓発推進をする。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			31	環境にやさしいエネルギーの導入を推進します	化石燃料の依存度を下げるために、エコカーや省エネ機器への転換や、新電力の導入を進めます。	LED街灯設置補助、家庭芝生化、新電力の導入、EV充電設備設置、もみ殻燻炭作り、既存エネルギーの種別変更(重油→灯油)によりCO2を削減する取り組み	市民生活課	市公用車エコカー数	累計導入台数	R1	2	3	4	5	公用車のエコカーは2台。全庁で計画的に転換していくことを提案する。また、新エネ、省エネビジョンの具体的な事業展開のために、資源エネ庁国補助事業の採択を受け、新エネ省エネ関連事業の実用化可能調査を実施し次年度以降に活用するためのデータを取りまとめる予定。エコアクションや環境情報誌「エコみつけ」にて市民・事業者に向け、省エネに関する啓発活動を推進した。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
	③ 自然と人々の生活が一体となるさとづくりに取り組みます		32	河川空間の保全と利活用を努めます	多くの人々が交流し、「かわ」に親しんでもらえるよう、刈谷田川河川敷を利用した刈谷田川フェスティバルを実施します。	かわまちづくり事業	まちづくり課	刈谷田川フェスティバル参加者数	人	R1	1,400	1,400	1,400	1,400	コロナ禍対応のため、時間を短縮し(午後1時まで)、4月24日に開催した。目標人数には達しなかったが、参加者も含め約1,000人が来場し、会場は賑わった。毎年、人気のEポートは川下りを体験会としたことで、多くの方楽しんでもらうことができた。今後もイベントの内容や手法などを工夫して行う。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			33	里山の適正な保全管理に努めます	森林組合が行う(森林所有者から委託)人工林の保育・間伐等作業を支援し、森林の有する多面的機能の維持・増進を図ります。	造林保育事業、森林経営管理法に基づく森林整備事業	農林創生課	造林保育事業実施面積	ha	H30,R1平均	3.46	4	4	4	4	保育間伐、再造林事業を中心に実施予定。概ね達成する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
	(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します	① 市民ぐるみの景観づくりを推進します		34	快適空間づくり事業などにより市民とともに道路や公園等の景観づくりを進めます	市民や緑化団体の活動に対して花苗提供や資材の支援を行ない、花と緑に包まれた空間の創出に努めます。	花苗提供の継続、快適空間づくり取組団体数の増加	建設課	快適空間づくり取組団体数	団体	R1	83	83	83	85	多くの団体が継続的に快適空間づくり事業に取組んでおり、取組団体数は目標を達成する見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
				35	市民の力を生かした公園の管理運営を推進します	市内外から観光で訪れる公園において、市民団体やボランティアの人数増加により適切に管理された空間を整備します。	市民団体や地域団体による公園の管理運営	建設課	公園管理に携わる市民団体、ボランティアの活動延べ人数	人	R1	4,600	4,600	4,600	4,650	コロナ禍によるボランティア数の減少により、ボランティア活動延べ人数は減少し、目標の達成は難しく下降する見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
		② 個性的な空間の整備を図ります		36	自然景観との調和を図り、花と緑にあふれた公園の整備を推進します	イングリッシュガーデンの育苗施設で育てた花苗を年2回市民団体や公共施設等に提供し、緑化推進とモチベーションの維持を図ります。	花苗提供、緑化助成制度の情報提供	建設課	緑化団体、公共施設等への花苗提供数	ポット	R2	53,300	60,000	60,500	61,000	ガーデニングクラブの高齢化や育苗作業の負担が多いことなどから、活動人員の減少とともに花苗提供数が減少し、目標の達成は難しく下降する見込み	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
				37	統一性に配慮した美しい都市空間の形成に努めます	適切に管理された快適空間づくりの取組み箇所の増加により、花と緑のある良好な都市空間の創出を図ります。	快適空間づくり事業の取組み箇所数の増加	建設課	快適空間づくり事業の箇所数	箇所	R1	90	95	96	97	団体の高齢化により、活動の負担が大きくなっていることから、取組みを解除する団体もあり、快適空間づくり事業の取組み箇所数は減少し、目標の達成は難しく下降する見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価																										
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入		次年度の方向性																									
【基本目標2】 産業が元気で活力あるまちづくり	① 新しい事業展開を支援します	38	起業・創業を支援します	セミナー・講座や補助金等で、起業・創業を目指す意欲的な個人・団体を支援します。	起業創業支援事業補助金	地域経済課	起業・創業件数(5年間の累計)	累計件数	R1(H27-R1)	24	6	12	18	R4年度は起業創業支援事業補助金は6件の申請があり、すべて採択された(うち1件は第2創業)。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																											
											6																																	
											② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します	39	各種優遇制度により、様々な分野の優良企業等の進出・事業拡大を支援します					企業設置奨励条例に基づき、優良企業等の進出・事業拡大を支援します。	企業設置奨励条例に基づく支援	企画調整課	奨励企業の新規指定数	社	R1	1	1	1	1	市内進出を検討している企業に対し、奨励企業の指定を受ける利点を説明し、新設事業1件について奨励企業の指定に至った。今後、進出を検討する企業に対しても制度紹介を実施していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持													
																									1																			
																									40	企業が立地したくなる環境づくりを推進します	新たな工業用地など環境整備を検討し企業の誘致を推進します。					新たな産業団地などの検討	企画調整課	奨励企業の新規指定数	社	R1	1	1	1	1	中部産業団地の分譲は完売しているが、団地内に立地する企業から増設に係る相談を受けた。奨励企業の指定の利点を説明し、新たな企業投資の後押しとなるよう対応している。都市計画区域区分の変更が予定されるなか、相談してきた企業に対して現状と併せて情報提供に努めている。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
																																						0						
	① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます	41	儲かる農業の実現に向けた取り組みを進めます	園芸作物の振興で農業者の所得増大と生産拡大を目指し、重点取り組み品目として「にら」を推奨し、生産と消費の両面の拡大による産地づくりに取り組みます。	経営所得安定対策推進事業、野菜づくり等応援事業(にら1億円産地育成計画)	農林創生課	1億円産地育成・重点取り組み品目「にら」の販売額	百万円	R1	4.6	32	58	84	今年度は市場価格が急激に下落したことから、大口生産者が加工品出荷に切り替えたことにより、市場出荷額は低下する見込みですが、それ以外は現状維持となる見込みです。高校や小学校での出前授業やメニュー考案など、積極的にSNSをはじめとする各種メディアを通してPRを展開しています。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																											
											35																																	
		42	農業担い手の育成・確保に取り組みます	農業の持続的な発展と農地の保全のため、担い手となる農業者や経営体を育成するとともに、新規就農者の確保・増大を図ります。	機構集積協力金交付事業、永続性の高い農業法人育成事業	農林創生課	農業担い手の農地面積割合	%	R1	59.6	62	64	66	今年度の担い手が耕作する農地面積の割合は、62%程度の見込み。 担い手の若手農業者や法人に農地が集積される一方で、高齢化等により、認定農業者の更新を行わず担い手でなくなる農業者が一定数おり、担い手の農地面積が増えないことが課題。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																											
											61.2																																	
		43	地消地産を推進します	地場産の園芸作物の生産振興を図るとともに、学校給食における地場産野菜の安定的な供給体制を構築し、地場産野菜の供給率の増加を目指します。	野菜づくり等応援事業、学校給食地場産野菜供給事業	農林創生課	学校給食における地場産野菜の使用率(重量ベース)	%	R1	35.5	35	37	40	給食センターの人員減・効率化に伴う調理機械導入により、野菜の規格化が要求されたことにより、納入しても受け付けられないものが増え、生産者の出荷意欲が大幅に減退したことから、今年度は使用率の低下が見込まれます。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																											
											37																																	
		44	農業生産基盤の確保・保全に取り組みます	多面的機能支払(市内全集落1協定)に取り組み、農業者と地域住民の共同活動により、農地2,467haの維持管理を実施します。100%実施(取り組み面積/対象農用地面積)を目指します。	県営かんがい排水整備事業、多面的機能支払事業	農林創生課	多面的機能支払の取り組み実施率	%	R1	100	100	100	100	農地維持について、目標の100%実施は達成の見込み。なお、見附市広域協定では、今年度から新設された田んぼダム加算メニューを実施します。この取り組みにより、これまで課題であった貯水能力の安定確保を今後は図っていくことができます。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																											
											100																																	
		② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます	45	商工業者の販路拡大を支援します	高付加価値のニット製品の向上を図り、国内有数のニット産地としての維持継続を図れるよう支援します。	繊維産業販路拡大補助	地域経済課	ニット組合の製造品出荷額	億円	R1	46	50	50	50	徐々に販売イベントや商談会等が復活し商機が回復している一方で事業者において人員不足(コロナ禍で65歳以上従業員を再雇用を終了した影響)で発注があっても納品に間に合わない状況が発生しており、コロナ以前の生産出荷額に回復するのは困難な状況になっている。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																										
												31																																
	46		新製品・新技術開発を支援します	新製品開発や既存商品の磨き上げなど事業者の売れる商品づくりを支援します。	売れる商品づくり推進事業補助金、技術懇談会	地域経済課	売れる商品づくり推進事業補助金採択件数	件	R2	3	4	5	6	現在、4件の相談(新商品開発)を受け、ブラッシュアップ会議を実施した。そのうち2件の補助金申請があり2件の交付決定を行った。(2件は未申請)また、新規事業者に制度の紹介をすることで、幅広い事業者から制度を活用していただけるよう働きかけ、目標達成を目指していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																											
											3																																	
	47		企業の経営基盤の強化を支援します	新規企業の設備導入を増やし、市内企業の経営力の向上を支援します。	設備投資応援補助金、制度融資	地域経済課	設備投資応援補助金の申請件数(5年間の累計)	累計件数	R1(H27-R1)	24	6	12	18	R4年度は1次募集(4月)で1件、2次募集(8月)で4件、計5件の申請があり、そのうち4件に交付決定を行った。また、2次募集の開始前には設備の納期遅れにより申請を断念する企業が出ないよう、内規の変更を行うとともに、事業者から気軽に相談して頂けるよう広報の文言を追加するなどの工夫を行った。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																											
											4																																	
48	企業の連携強化に取り組みます		情報交換や人脈づくりを図る企業交流会を開催します。	進出企業交流会、製造業交流会等の開催	地域経済課	進出企業交流会の開催回数	回	R1	2	2	2	2	例年、6月と2月の年2回開催している。 R4年度はコロナ感染拡大が落ち着いていた7月に1回目を開催した。このまま新規感染者数が増加しなければ、2月も開催する予定しているため達成できる見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																												
										0																																		
49	商店街など店舗の活性化に努めます	商店街など中心市街地での出店を支援し、店舗活性化を図ります。	まちなか賑わい事業支援補助金(空き店舗)	地域経済課	商店街など中心市街地での出店数(5年間の累計)	累計件数	R1(H27-R1)	11	1	2	3	今年度は2件の交付を決定。うち1件は開業済み。もう1件は令和5年2月に開業予定。また、昨年交付決定した店舗が今年度開業し、現在の開業件数は2件で目標を達成済み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																													
									3																																			
50	事業を継続するための支援を行います	基幹産業であるニットの若手技術者の育成と担い手確保に支援します。	ニット塾・インターンシップの開催	地域経済課	技術講習会・インターンシップの参加者数	人	R1	9	20	20	20	首都圏の学生から来てもらうインターンシップ事業はコロナの影響により2年連続で実施を見送っていたが、今年は2月に実施予定。学生に参加しやすい環境づくりのためニット組合が専門学校と交渉し、インターンシップ参加を単位として認めてもらえるようになった。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																													
									13																																			

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価					
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性					
(3) 観光による地域経済の活性化を推進します	① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります	51	付加価値ある観光施設コンテンツの開発などの取り組みを進めます	市内企業や(一社)見附市観光物産協会と連携を図り、行政視察観光など付加価値の高い新たな観光メニューづくりに取り組みます。	モニターツアー誘致、ローズヒップティ、行政視察	地域経済課	行政視察モデルコース参加団体数	件	R2	6	6	7	8	R4.9月末までに行政視察として17団体、モニターツアーとして2団体が見附を訪れており、目標達成の見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持						
			15	52	ネットオープンファクトリーの充実を支援します	全国でも稀な工場直結のファクトリーアウトレットについてのPR強化と土日営業の支援をします。	プリメイラ土日営業支援	地域経済課	オープンファクトリー来場者数	人	R1	9,246	9,600					9,700	9,800	コロナ発生後の令和2年から、工場見学中止やバスツアーの中止などにより来場者数は大きく落ち込んでおり、目標達成は困難と見込まれる。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			5,130		53	「風づくり」や「まちあるき」など体験型コンテンツの活用を図ります	市民グループや地域コミュニティと連携し、「風づくり」や「まち歩きガイド」の活用を進めます。	風づくり、まち歩きガイド	地域経済課	体験型コンテンツの参加数	人	R1	151					150	160				
		176	54	観光商談会や観光イベント等での見附の売り込みに努めます		首都圏向け観光イベント「とっておき百選」を中心に広く見附の魅力をプロモーションします。	観光商談会、とっておき百選	地域経済課	県外観光イベント(とっておき百選など)来場者数	人	R1	11,610	10,000	10,200	10,400	R4年度は、3年ぶりの開催となったが11,600名の来場者があり、目標を達成し、見附のPRを図れた。売上も例年並みに約230万円以上あり盛大に開催した。しかし、出店者の参加が年々減少しており、お客様との関係づくりが希薄になってきて、イベント後の販路拡大にも疑問があるため次年度以降の見直しが必要と思われる。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持				
		0		55	各種メディアでの観光PRを強化します	リニューアルした観光パンフレット(WEBサイト)により、見附の魅力を情報発信を推進します。	観光広告企画、観光パンフレットリニューアル、SNS情報発信	地域経済課	観光WEBサイトの年間アクセス数	アクセス	R1	72,000	72,000	129,000	186,000					継続した情報発信が行えておらず、アクセス数が減少している。目標達成は困難と見込まれる。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
		9,810	② 観光プロモーションの強化を図ります		56	多様な働き方を支援します	就業や労働環境等に関する様々な相談を相談を受け付け、多様な働き方を支援します。	専門相談員による相談室開設	地域経済課	専門相談員による相談受付件数	件	R1	536	500	500	500	R4年度は10月までで367件の相談があった。現在の相談のペースでいけば達成できる見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持				
	500	57		地元就業に関する情報発信を充実します		「新卒者向け求人情報」や「広報みつけ」で地元就業に関する情報を発信し、地元での就業を支援します。	雇用情報コーナーの設置、広報見附への掲載、新卒者向け求人情報の発行	地域経済課	新卒者向け求人情報の掲載企業数	社	R1	16	16	18	20	企業の募集についてはこれからのだが、より多くの企業に掲載してもらえるよう広報に力を入れる。				4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
	15			58		地元企業の情報発信を支援します	魅力あふれる地元企業の情報をホームページに掲載することで興味を持ってもらい、企業の人材確保を支援します。	魅力あふれる地元企業の情報をホームページに掲載	地域経済課	市ホームページへの掲載企業数	社	R2	45	48	50								52
	47	59			地元企業への定着・人材育成を支援します	ビジネススキルやモチベーションの向上、他社・異業種との交流を目的とした合同研修会を開催し、人材育成を支援するとともに、地元企業への定着を図ります。	新人社員合同研修会の開催	地域経済課	新人社員合同研修会参加者数	人	R2	37	40	40	40	参加者数は19人となった。毎年参加する企業がある一方、新たな企業からも参加をしてもらえるように周知する必要がある。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持				
	22																						

(4) 雇用対策を推進します

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	主担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価		
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性		
基本目標3「安全安心な暮らしをすすめていく」	(1) 災害に強いまちづくりを推進します	① 災害への対応能力の向上に努めます	60	地域の力を生かしながら、災害に的確に対応できる仕組みづくりを推進します	自主防災組織未結成の町内への働きかけ、災害に対応できる仕組みづくりを推進します。	自主防災組織防災資機材補助、避難インフルエンサー、地域住民の協力による避難所運営	企画調整課	自主防災組織の組織率	%	R1	94	95	97	100	94	未結成町内へ結成への働きかけをしているが、結成には至っていない。補助制度の内容変更など、説明を行い、未結成町内へ結成を呼び掛けていきたい	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
				市民参加による防災訓練の実施、原子力防災に関する情報提供、防災システムの充実により、災害に強い体制づくりを推進します	防災訓練参加の意義の啓発し、訓練参加者数の増加を図ります。	総合防災訓練、原子力防災訓練	企画調整課	総合防災訓練の参加者数	人	R1	11,681	10,000	10,000	10,000	99	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、大勢の市民参加訓練はせず、各地域コミュニティと共同して避難所への避難訓練を行った。感染状況によるが、次年度は防災意識の向上を図り、市民参加の訓練を行っていきたい	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			② 災害に強い社会基盤整備を図ります	62	災害時における情報収集や確実な情報伝達の体制を強化します	緊急情報メールの登録を促進し、災害時の情報収集や確実な情報伝達の体制を強化します。	災害情報収集・発信ツール導入・改良等の検討	企画調整課	緊急情報メールの登録者数	人	R1	10,111	10,500	10,800	11,100	11,287	葛巻地区コミュニティで開催された防災関係のイベントや広報見附で緊急情報メールへの登録啓発を行った。来年度についても様々な場面で啓発活動を行っていきたい	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
					63	上下水道施設の耐震や耐水化を図ります	耐震性のない導配水管を耐震管へ更新します。	今町処理場耐震化、導配水管の耐震化	上下水道局	水道管路耐震化率	%	R1	34.9	35.6	36.1	36.6	36.7	R4年度は老朽管の更新による耐震化を1.5km発注し、年度内完了を予定している。R4年度目標値は達成の見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持
				64	災害に強い道路整備を推進します	災害時において緊急車両の通行を確保するため、幹線道路の改良を進めます。	道路改良事業(幹線)	建設課	新規に整備(改良)された幹線道路の延長(5年間の累計)	累計km	R1	0.3	0.4	0.7	1.0	0.6	令和4年度は、市道今町田井線ほか4路線で幹線道路整備を進めた結果、合計で220mの整備を完了する予定であり、目標を達成する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
													65	雨水幹線整備など市街地の浸水対策を推進します	貝喰川右岸排水区、今町排水区の雨水渠の整備します。	雨水幹線整備、調整池整備など	上下水道局	雨水渠整備延長(年)	m/年	R2
		66	河川改修等の災害対策を促進します	浸水被害を減らすため、排水路等の改修を進めます。	河川改良事業、排水路改良事業	建設課	新規に整備(改良)された排水路の箇所数(5年間の累計)	累計箇所	R1	0	1	1	2	1	令和4年度は、鳥切窪町の地区内で新規に改良を進めており、来年度までには合計で2路線で排水路整備を完了する予定であり、目標を達成する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
											67	水田の貯水機能を活用した田んぼガムの取り組みを推進します	見附地区ほ場約1,200haを活用した田んぼガムを永続的に機能させるため、地域ぐるみで調整管の適正な維持管理に取り組みます。(調整管設置数/田区排水口箇所数)	田んぼガム事業	農林創生課	田んぼガム調整管の設置率	%	R1	94.9	100
		① 消防体制の充実を図ります	68	消防施設・装備の充実、人材育成を図ります	より一層の専門的な知識・技術の習得に努めることにより、消防職員の人材育成を図ります。	消防車両及び装備の計画的整備 消防学校等教育機関での研修受講	消防本部	消防職員の教育・研修機関への派遣数	人	R1										10
											69	消防団の活性化を図ります	消防団員の確保対策を徹底し、組織の強化と活性化を図ります。	消防団車両及び装備の充実強化 消防団員の処遇の改善	消防本部	消防団員の実員数	人	R2	554	
			70	市民の防火意識の高揚を図り、地域防災を担う人材の育成と協力体制を推進します	消防職・団員と自主防災組織の連携訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。	自主防災組織と連携した訓練の実践 幼少期からの防災教育の実施	消防本部	消防機関と連携訓練を実施した自主防災組織数	組織	R1										11
											71	住宅の防火対策を強化します	住宅用火災警報器の設置状況調査及び高齢者世帯への防火訪問指導を通じて、住宅用火災警報器の普及啓発と適切な維持管理に努めます。	高齢者世帯への防火訪問指導 住宅用火災警報器の普及促進	消防本部	住宅用火災警報器の設置及び維持管理の啓発活動件数	件	R2	281	
			72	大型店や事業所など、多数の人が利用する建物の安全を図ります	防火対象物及び危険物施設等への立入検査を実施し、消防用設備等の維持管理、防火管理体制、法令遵守状況を適切に指導し、火災予防に努めます。	防火対象物及び危険物施設への立入検査	消防本部	立入検査実施棟数	棟	R2										400
											② 火災予防に取り組めます	72	大型店や事業所など、多数の人が利用する建物の安全を図ります	防火対象物及び危険物施設等への立入検査を実施し、消防用設備等の維持管理、防火管理体制、法令遵守状況を適切に指導し、火災予防に努めます。	防火対象物及び危険物施設への立入検査	消防本部	立入検査実施棟数	棟	R2	

(1) 災害に強いまちづくりを推進します

(2) 消防・救急体制を整備します

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価		
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性		
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます	③ 救急・救助体制を充実します		73	高度な救急救命処置や救助活動が可能な体制づくりを推進します	救急救命士の再教育体制を充実・強化し、高度化する救急業務を適切に遂行します。	救急救命士の養成及び各種研修受講救急・救助資機材の計画的整備	消防本部	救急救命士の研修受講率	%	R1	100	100	100	100	80	病院実習は、令和5年2月で運用救命士17名の実習を完了する計画である。各種研修は、Web開催を含め、開催されたものには積極的に参加している。実技技能研修は、開催見込みがなく参加できていないが、今後、予定されている研修等に参加することで、目標指数をおおむね達成できる見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			74	応急手当の知識・技術を普及し、救命率の向上に取り組みます	救急講習会を推進し、市民による応急手当を増加させ、救命率の向上を目指します。	救急講習会の実施	消防本部	救急講習会の受講者数	人	R1	1,200	1,200	1,200	1,200	757	今年度は、制限を緩和して救急講習会を開催しているため、前年と比較して受講者数は増加傾向であるが、多くの受講者数が期待できる学校関係の開催が少ないことから、目標値の達成は厳しい状況である。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			75	地域ぐるみの防犯活動を支援します	小学校において警察と連携した防犯訓練を実施することで地域の防犯意識を高めるとともに、緊急情報メールの発信により地域の安全安心を推進し、犯罪発生件数を抑制します。	防犯訓練、緊急情報メール	総務課	市内での犯罪発生件数	件以下	R1	170	170	170	170	170	163	市内の犯罪発生件数は、9月末時点で78件で、前年同月比-31件で減少で推移している。今年度の防犯対策としては、市内約5箇所に防犯カメラを設置する予定。 ※前年同期間9月末時点 109件	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
												76	防犯灯の設置など、防犯環境を整備します	防犯灯設置更新補助事業制度の周知を図り、設置率の向上に努めます。	防犯灯設置更新費補助事業	建設課	防犯灯LED化率	%	R1	66.1
			77	交通安全のための環境整備に取り組みます	交通安全に関する知識を広めるため、保育園・小学校における交通安全教室や高齢者向けの交通安全啓発活動等を実施し、また、警察・交通安全協会・交通指導員等の協力のもと啓発イベントや街頭指導などの啓発活動も進め、交通事故発生件数の抑制に努めます。	道路照明灯修繕計画	総務課	交通事故発生件数(1/1~12/31)	件	R1	53	50	50	50	50	28	市内の交通事故発生件数は9月末時点で13件で、前年同期間で-11件と減少傾向にあり、目標達成の見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
												78	消費者被害防止のための啓発・相談の充実に努めます	消費者被害防止のための講座・講演会の開催、市及び見附市消費者協会による各種啓発活動を行います。	消費生活相談、消費者力UP講座、消費生活講演会	市民生活課	消費生活講演会・講座・啓発活動等開催数	回	R1	7
	② 危険空き家等の対策に取り組みます		79	管理不全な空き家等の適正管理を促します	特定空家対策を行い、特定空家(老朽危険空き家)の減少に努めます。	特定空家対策(助言⇒指導⇒勧告⇒命令⇒強制執行の流れで、管理者にアプローチ)	市民生活課	認定空家件数	件	R1	18	16	15	14	17	11月現在、1件の解体を確認し、特定空家は16件となった。今後進展が望めそうな空き家が2件あり、解体に向けて交渉を進めている。その他、特定空家の所有者等に対し、市民の安心安全のため引き続き指導等を粘り強く行い、改善につなげていく。老朽化し危険な空き家をこれ以上増やさないため、代執行の実施時期などの検討を今後進めていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			80	管理不全な空き家等の発生を抑制する取り組みを進めます	見附不動産協会と連携して空き家バンクの運営を行うとともに、所有者への利活用の働きかけによる、掲載件数の増加を図り、空き家の発生を抑制します。	空き家バンク、空き店舗対策、見附市空家等対策計画	企画調整課	空き家バンク掲載件数(5年間の累計)	累計件数	H27~R1平均	11	10	20	30	23	今年度、新たに5件の物件を追加掲載し、累計の目標を達成済み。不動産協会に調査依頼中の物件もあり、今後も掲載数が増える見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性
(4)歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます	①コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます	81	立地適正化計画のもと、生活サービス機能や居住の誘導を図り、機能的で利便性の高いまちづくりを進めます	ネーブルみつけ等のまちなか交流拠点の回遊性の強化等により、生活サービス機能の維持・拡充を図ります。また、新築及び中古住宅の取得に対する補助等を通じて、居住誘導を図ります。	まちなか賑わい拠点施設の利用促進、断熱改修等リフォーム事業補助金、定住促進・健康住宅取得補助金、住替え促進中古住宅取得補助金	建設課	居住誘導区域内に住み替えた人への住宅取得補助件数	件	H27～R1平均	32	30	30	30	住宅補助制度を住宅関係業者、組合関係を通じての周知依頼、市ホームページ掲載及び公共施設でのチラシ設置などにより、多角的な周知を図り、目標を達成する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			40	2	2	2	今年度のイベント実施状況は、6月ハナバス、9月お楽しみ会@駅前駐車場、11月駅前イルミ、12月高校生文化祭@中公園、3月ハナバスを実施予定。他にも、9月より駅前テナントを活用した中高生の居場所@仮拠点を実施しており、来年度の駅前交流施設@駐輪場の完成を見込んで、活動を継続中。課題としては、駅周辺の活性化を達成するためには、NPO法人がイベントを実施するだけでは持続性がなく、プレイヤー(つかう会議のような団体)が増えてくるような環境を醸成することが必要。											
		82	見附駅周辺整備事業を推進し、都市機能の誘導に取り組みます					駅周辺の渋滞緩和、公共交通の結節点機能の向上、交流機能の強化を目的として駅周辺の再整備に取り組みます。多くの人々が利用する駅の特徴を生かし、市民自らでイベントを開催することで賑わいを創出し、都市機能の誘導へと繋がります。	見附駅周辺整備事業、関連ソフト事業	企画調整課	駅周辺イベントのイベント開催数	回/年	R1	3	2	2	2	今年度のイベント実施状況は、6月ハナバス、9月お楽しみ会@駅前駐車場、11月駅前イルミ、12月高校生文化祭@中公園、3月ハナバスを実施予定。他にも、9月より駅前テナントを活用した中高生の居場所@仮拠点を実施しており、来年度の駅前交流施設@駐輪場の完成を見込んで、活動を継続中。課題としては、駅周辺の活性化を達成するためには、NPO法人がイベントを実施するだけでは持続性がなく、プレイヤー(つかう会議のような団体)が増えてくるような環境を醸成することが必要。
			1	83	地域コミュニティゾーンにおいて、コミュニティが持続できる環境を整えます	地域コミュニティゾーンへの住み替えに対する補助等により、日常生活やコミュニティ活動が持続できる環境づくりに努めます。	断熱改修等リフォーム事業補助金、定住促進・健康住宅取得補助金、住替え促進中古住宅取得補助金	建設課	地域コミュニティゾーン内に住み替えた人への住宅取得補助件数	件	H27～R1平均	5	5	5	住宅補助制度を住宅関係業者、組合関係を通じての周知依頼、市ホームページ掲載及び公共施設でのチラシ設置などにより、多角的な周知を図り、目標を達成する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	
		3	84		まちなかに人を呼び込み交流する機会づくりに取り組みます	商工会や商店街、市民活動団体などが実施するまちなか賑わい事業や仕組みづくりを支援します。	まちなか賑わい補助金(イベント)、エリアマネージャ、商店街の仕組みづくり・働きかけ	地域経済課	商店街などが実施するまちなか賑わい事業の実施数	回	R1	4	4	5				6
		4		85	地域コミュニティ等との連携によるイベント開催など賑わいづくりに取り組みます	まちなかマルシェなどの賑わいづくりイベントを地域コミュニティ等と連携し開催します。	手しごと市、まちなかマルシェ	地域経済課	地域コミュニティ等との連携イベントの回数	回	R1	13	13	14	15	新型コロナウイルスの影響により中止となっていた事業について、再開できていないものが多く、目標達成は難しい。今後の事業のあり方について地域コミュニティと連携し検討する必要がある。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持
	5	86	快適で安心して歩くことのできる歩道や環境の整備を進めます		歩きやすく快適な歩行空間のため、段差解消等バリアフリー化を行った歩道の整備を進めます。	歩車道分離整備(歩道整備事業)	建設課	バリアフリー化された歩道延長	km	R1	39.2	39.5	39.7	39.8	令和4年度は、市道本所千刈線ほか2路線で歩道新設を進めた結果、合計で160mの歩道整備を完了する予定であり、目標を達成する見込みである。			
	39.6		87	歩きたくなる快適な歩行空間を整備します	駅と市内の主要な交流施設を徒歩で結ぶまちなか散策路を整備し、歩くまちづくりの推進を図ります。併せて、路面サイン等にQRコードを埋め込みコースマップをwebサイト上で確認することで、スマホで簡単に参加できる環境を構築します。	歩車道共存整備(まちなか散策路・ゾーン30・グリーンベルト事業)	企画調整課	まちなか散策路の整備箇所数(5年間の累計)	累計箇所	R2	1	2	3	4		今年度は予定通り駅～EGのコースを整備し、春と秋に花苗プレゼントキャンペーンを実施したところ。春のキャンペーンは応募総数43件だったが、秋のキャンペーンは172件と倍増した。春のキャンペーンの際に健康ウォーキングの参加者にも呼びかけ、40～50代の方の申し込みが増えたが、それが秋のキャンペーンの増加につながったと考えている。元々ウォーキングを楽しんでいた方の新たなコンテンツとして需要が見込めるものと考えている。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持
	2	88		歩行者と車が共存できるよう安全に配慮した道路整備を推進します	歩行者と車が共存できるため、安全に配慮した歩車道共存道路の整備を進めます。	歩車道共存整備(まちなか散策路・ゾーン30・グリーンベルト事業)	建設課	新規に歩行者と車が共存できる歩道拡幅された道路延長(5年間の累計)	累計km	R1	0.1	0.1	0.2	0.4	令和4年度は、市道細越嶺崎線で歩車共存できるよう拡幅整備を進めた結果、合計で60mの整備を完了する予定であり、目標を達成する見込みである。			
	0.2																	

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価	
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性	
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します	① 地域公共交通の利便性向上を図ります	89	地域公共交通機関の整備や連携強化を図ります	公共交通を利用して気軽に移動ができるように、各種交通手段の連携強化や運行ルートの改善等を図り、公共交通空白地域の解消を進めます。	コミバス運行ルートの改善、公共交通網形成計画の見直し	企画調整課	公共交通空白地域の解消率	%	R2	92.6	93	94	95	利用動態分析からB2便の運行ルートを葛巻地区へと変更し、カバー率を92.6%→97.5%に向上させた。他の人口密度が高い割に空白地域が存在する地区としては元町2丁目があり、その解消が課題。但し、道幅が狭く越後交通側も運行は無理との回答を得ており、元町1丁目のデマンドタクシー区域を拡大することぐらしか対応策を思いつけない。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
			90	地域公共交通を利用しやすい環境づくりを進めます	コミュニティバスの運行本数の増加により、待ち時間の短縮を図り、利用者の利便性の向上を図ります。	低床バスの導入、見附駅周辺整備事業	企画調整課	バス待ち時間の向上	分	R2	27.9	27	26					25	夜8時以降は利用者が減少する傾向を踏まえ、深夜便を廃止し、その分を日中の時間帯に運行することで、運行間隔の短縮を果たした。本来は運行本数を増便することで運行間隔の短縮を図るべきかも知れないが、運転手不足の課題から早急な対応は困難な状況。運転手の確保は増便の面だけでなく、運行業務の持続可能性にもつながる効果が期待されることから、運転手を確保するための取組みを今後も継続していく。
		② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します	91	身近な生活道路となる市道を整備します	効率的で快適かつ安全な道路網の推進を図るため、生活道路の改良を進めます。	道路改良事業(生活道路)、自転車ネットワーク路線整備	建設課	新規に整備(改良)された生活道路の延長	km	-	-	調査	設計	0.1	令和4年度は、市道庄川細越線で生活道路整備のための設計測量及び物件補償等を順調に進めており、目標を達成する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
				92	道路等の適宜かつ効率的な維持管理に努めます	舗装修繕計画に基づく修繕を実施し、道路等の適宜かつ効率的な維持管理に努めます。	舗装等道路施設修繕計画に基づく修繕	建設課	10ヶ年の計画面積に対する修繕面積の割合	%	R1	0	7.7	17.0	27.6	令和4年度は大河津線ほか6路線で6,867m ² 修繕工事を行う予定で目標以上を達成する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
				93	橋りょう等の長寿命化を図るため、適切な維持管理に努めます	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕を実施し、適切な維持管理に努めます。	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕	建設課	10ヶ年の計画橋りょう数に対する修繕橋りょう数の割合	%	R2	4.3	8.7	21.7	34.8	令和4年度は国の危険度判定Ⅲとなっていた千刈跨線橋の修繕が完了する予定である。荒江8号橋、榑田8号橋及び荒江2号橋については、修繕設計に着手する予定であるが、年度内の工事完了は見込めない状況である。次年度以降順次修繕を行い目標値に達する予定である。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
		① 健康な住まい環境づくりを支援します	94	居住性能を高めた健康住宅の普及を推進します	CASBEE(キャスビー)戸建基準を参考に、市が独自に策定した見附市定住促進・健康住宅取得判定基準に合致する新築住宅建設に対する補助や、ヒートショック対策につながる断熱改修等リフォーム工事に対する補助を行います。	断熱改修等リフォーム事業補助金、定住促進・健康住宅取得補助金	建設課	健康住宅数(健康住宅取得補助+断熱補助件数)(5年間の累計)	累計件数	R1	549	985	1135	1285	年度後半に目標値を超える新築件数を見込めることから、目標値を達成できる見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
	95			優良な宅地の整備を誘導します	市自ら開発する住宅地の分譲を通じて街並みを形成し、健康的に暮らせる住環境のモデルとして周知啓発を図り、優良な宅地の整備を誘導します。	【市長より】民間による宅地開発の誘導、ウエルネスタウン分譲事業、一戸一灯運動の推進	企画調整課	ウエルネスタウンの分譲数	累計区画	R2	21	25	30	35	今年度は補助金を復活し販促活動を行った結果、現在までに3区画の分譲につながっている。しかし、残り2区画の補助金枠は決まっておらず、見込もない状況。これまでの実績を踏まえ、現地見学会に会場されて実際に見てもらうことが分譲の契機になることが多かったため、現地見学会への来場者を増やすための取組みを継続しているが、成果は芳しくない。分譲に弾みを付けるためにも、3月に完成予定の新しいモデルハウスの連携や集合住宅の整備手法等について検討が必要と考えている。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
	96		「住み替え」を支援します	新築及び中古住宅の取得に対する補助等を通して、世代やライフスタイルに応じて、変化する住宅ニーズや住環境に対応した「住み替え」の支援を図ります。また、空き家バンクの活用を促し、「住み替え」がしやすい環境づくりを推進します。	定住促進・健康住宅取得補助金、住替え促進中古住宅取得補助金	建設課	増加住宅数(新築件数+中古住宅流通件数)	件/年	R1	169	160	160	160	年度後半に目標値を超える新築及び中古住宅流通件数を見込めることから、目標値を達成できる見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
	② 世代に応じた住み替えを支援します	97	中古住宅の流通を促進します	見附不動産協会と連携して空き家バンクの運営を行うとともに、所有者への利活用の働きかけによる、掲載件数の増加により、閲覧数・成約件数の増加を図り、中古住宅の流通を促進します。	空き家バンクの運営、利活用の掘起し、住替え促進中古住宅取得補助金	企画調整課	空き家バンクの閲覧件数	件	R1	20,750	21,500	22,000	22,500	10月末現在の「豊かな住まい」は、14,700回で進捗率67%。概ね順調に推移している。今年度新たに5件の物件を追加掲載した。不動産協会に調査依頼中の物件もあり、今後も掲載数が増えるため、閲覧数も増加し、目標を達成する見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
98											空き家バンクの活用件数(5年間の累計)	累計件数	R1	13	6	12	18	「豊かな住まい」掲載物件のうち、今年度は10月末までに9件が成約に至ったため、目標達成済み。	4.現状維持

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価	
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性	
〔基本目標4〕人が育ち人が交流するまちづくり 〔1〕〜〔4〕は「見附市教育大綱」の役割も兼ねる	(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます	① ライフラインなどの整備に努めます	99	汚水処理施設整備による生活排水対策を図ります	下水道区域で未整備地区の汚水管渠整備、浄化槽区域の合併浄化槽設置を推進します。	下水道管整備、合併浄化槽設置の推進、下水道施設の統廃合の検討	上下水道局	下水道普及率	%	R1	97.3	97.8	98.1	98.3	R4年度予定箇所の下関町、三林町等で管渠整備は予定どおり進捗している。 R4年度末(R5.3.31)目標の98.1%の目標は達成される見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			100	水道の安定供給を図ります	耐用年数を経過した老朽管の更新します。	配水管更新	上下水道局	老朽管更新延長(年)	km/年	R1	1.5	1.5	1.5	1.5	老朽管を1.5km発注し、年度内完了を予定している。 R4年度目標値は達成の見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			101	公営住宅の適正な維持管理に努めます	公営住宅における長寿命化のため、確実な点検の実施と長寿命計画における計画的な維持管理修繕を適正に実施します。	公営住宅等長寿命化計画の大規模修繕	建設課	長寿命化計画による公営住宅の修繕実施箇所数	箇所	R1	1	0	1	1	令和4年11月に双葉町市営住宅の外壁改修工事を発注したことから目標に達する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
		② 暮らしを守る雪対策を推進します	102	冬期の道路交通と歩行空間を確保します	除雪委託業者及び除雪機械を拡充し、冬期の道路交通と歩行空間の環境を整備します。	除雪計画・雪みち計画に基づく除雪の実施	建設課	見附市道除雪率	%	R1	78.5	78.5	78.5	79.0	79.0	除雪計画と雪みち計画に基づき除雪を行う予定で目標は達成する見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			103	地下水の利用適正化を図ります	節水型消雪施設設置補助金制度の周知を図り、設置率の向上に努めます。	節水型消雪施設設置補助事業	建設課	節水型消雪装置設置率	%	R1	23	40	50	50	令和4年度は節水型消雪装置を3基設置する見込みで目標に達しない見込みである。地元の理解が必要なため今後も一層の周知を図ります。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			104	多様なニーズに対応した保育サービスを提供します	就労により保育が必要な家庭の児童を受入れる体制を整えます。	未満児保育や早朝延長保育、病後児保育等	こども課	未満児保育申込数に対する受入れ人数の割合	%	R2	89	90	92	94	R4.4現在で、未満児申込数175人、受入れは164人で、93.7%であった。申し込みに対する未満児の保育提供量は確保できている。現在の保育園や認定こども園は、医療的ケア児を始めとする配慮を要する子どもへの対応など、よりL高度な対応が求められている。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
		① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します	105	安全安心に子どもが過ごせる場所の整備など、児童を取り巻く環境の充実に努めます	放課後等に保護者が不在の家庭の小学生が安全・安心に活動できる場所を確保します。	放課後児童クラブや子どもの居場所の整備	こども課	放課後児童クラブ入会希望者数に対する登録児童数の割合	%	R2	90	92	94	96	葛巻小学校区に児童クラブを新設し、入会保留児童解消に努めた。結果、R4.4現在の申し込みは503人、利用者は489人で97.2%であり、大幅に保留児童を減少することができた。引き続き、放課後児童クラブの増設や、利用者が多い施設や、見守りが必要な子どもへの対応等の整備が必要。	3.拡大(費用)	別紙参照	3.拡大(費用)	
			106	企業に対し、両立できる職場環境づくりを働きかけます	職場環境づくりに関するセミナーの案内を産業応援eネットにて配信し、働きやすい環境づくりを支援します。	産業応援eネットによる情報発信	地域経済課	職場環境づくりに関するセミナーなどの情報提供回数	回	R1	2	2	2	2	「労働トラブル休日相談会」や「出張労働相談会」についての案内をeネットにて配信し、労働者・事業者双方に向け、働きやすい環境づくりを支援した。国や県からの情報等を活用し、さらなる周知をしていく必要がある。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
			107	子育て支援センターなど、頼りになる支援拠点づくりとネットワーク化を図ります	子育て家庭の不安感や孤立感を解消することを目的として、日常的に気軽に交流できる遊びの広場を開発します。	子育て支援センター	こども課	あそびの広場利用組数(1日当り)	組	R1	48	50	50	60	新型コロナウイルス感染拡大以降、施設の休館などによる影響を受けている。令和3年度の利用組数は回復傾向にあったが(R3.9利用組数平均30組)、R4年度は28組と減少した。利用者は感染症の状況により左右されると思われるため、できる限りの感染症対策を講じ開館するよう努める。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、子育て支援体制を整備します	108	子育てに関する相談体制・支援体制の充実に努めます	乳幼児健康診査、各保育園・こども園、小・中学校で周知チラシを配布し、相談窓口を活用してもらいやすい体制を整備します。	ネウボラでの発達支援相談、すくすく園児応援事業、就学支援相談	こども課	相談窓口の周知回数	回	R1	3	3	3	3	乳幼児健康診査の案内や当日に「ネウボラみつけ」のチラシを配布、相談につなげている。また、各保育園・こども園に協力をいただき、「すくすく園児応援事業 わたぼうし」のチラシを全家庭に配布し、相談窓口の周知を行っている。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
	109	地域全体で子育てを応援する環境の整備を図ります	地域全体で子育てにやさしいまちづくりをめざし、ファミリーサポートセンターや赤ちゃんの駅維持向上を図ります。	ファミリーサポートセンター、赤ちゃんの駅	こども課	この地域で子育てをしたいと思う親の割合(3歳児健診)	%	R1	98	98	98	98	R4.9現在3歳児健診受診者94人中90人が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答(95.7%)。赤ちゃんの駅については、増減なし。今後もおむつ替えや授乳に要する設備整備の経費を補助する「赤ちゃんの駅施設整備費補助金交付事業」を見附市ホームページや子育て支援サイト等を通じて周知していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
	110	安全安心な妊娠・出産環境の整備を図ると共に、健診等により母子保健の充実に努めます	妊婦健診を14回公費負担し、受診しやすい体制整備を継続していきます。乳幼児健診では疾患の早期発見を行います。また、ネウボラみつけで妊娠中や育児不安などの相談に対応します。	妊婦・乳幼児健診、産前産後サポートや産後ケア事業等	こども課	乳幼児健康診査の受診率(3歳児健診)	%	R1	98	98	98	98	乳幼児健康診査の受診率は9月未現在95.9%だが、今後、未受診者へ受診勧奨を継続し目標は達成の見込みである。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
	111	医療費助成等により、子育て世代の経済的負担軽減を図ります	妊娠届出日から出産した月の翌月までの保険診療分娩医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図り、安心して出産を迎えられるようにします。	子ども医療費や妊産婦医療費の助成、子育て応援カード等	こども課	妊産婦医療費助成延べ件数	件	R1	1,513	1,500	1,550	1,550	9月末時点の申請延べ件数441件、妊娠届出件数の減少、また、コロナ第5波・6波の影響で受診を控える妊産婦が多かったためか、達成見込みは大幅にダウン。妊娠届出時に当事業の説明をわかりやすく伝え、費用の面で心配することなく受診してもらうよう案内していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当部署	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性
① たくましく生きていく「生きる力」を育成します	①	確かな学力の向上を図ります	112	主体的・対話的で深い学びを実現し、「どの子もわかる授業づくり」を大切に教育を推進します	中学1年生英検5級補助や、夏季休業中にわかるできる実感を開催することにより、英語に対する興味関心を高めたり、きめ細やかな指導を充実させたりします。また部活動外部顧問制度を充実させ、教職員の子どもと向き合う時間を創出します。	師がく、指導力向上ドック、英検5級補助、わかるできる実感塾、部活動外部顧問	学校教育課	児童共通アンケート「先生は学力が付くように熱心に教えてくれますか」肯定的評価	%	R1	98	95	95	95	令和4年度前期の児童生徒アンケートから、市内の児童生徒の98%が、教師に対する肯定的な評価をしている。引き続き教師の指導力を向上させ、学力の向上へとつなげていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			113	教職員の資質及び指導力の向上を図ります	年間2回のマンツーマン研修「師がく」や「新教師の10カ条」を活用した授業改善を進め、児童生徒の学力向上を図ります。	師がく、指導力向上ドック、四時から夢塾等の実施	学校教育課	師がく受講者肯定的評価	%	R1	98	95	95	95	令和4年度前期の教職員アンケートから、師がく受講者の98%が肯定的な評価をしており、意義があると捉えている。教師の指導力向上のため、引き続き実施していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			114	読書活動や環境教育、ICT教育を進め、時代に応じた多様な学びの場を充実します	図書館と小学校(見附小学校を除く7校)の蔵書データをシステム連携し、学校から図書館の蔵書を一括検索・予約することで読書の推進を図ります。	図書館連携、GIGAカード、プログラミング教育	教育総務課	図書館・小学校連携システム予約冊数	冊	R1	2,389	2,500	2,500	2,500	目標を達成する見込みである(9月末時点1,344冊)。今後のコロナの状況によっては、学校訪問による読書啓発活動が制限され、目標を割る可能性がある。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
	②	豊かな人間性と社会性の育成を図ります	115	豊かな体験活動等による心の教育を推進します	一人一人が考え議論する道徳科の授業改善を図ることにより、児童生徒の豊かな心を育成します。	考え議論する道徳授業の推進	学校教育課	児童共通アンケート「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」肯定的評価	%	R1	95	90	90	90	令和4年度前期の市の児童生徒アンケートから、小学生の94%、中学生の94%が役に立ちたいと思っている。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			116	生徒指導上の諸問題の未然防止及び即時対応を充実します	いじめ見逃しゼロスクールの開催や、生徒指導に関する情報交換となるシェイクハンド訪問を実施することで、生徒指導上の諸問題に対する未然防止と即時対応に取り組めます。	いじめ見逃しゼロスクールの推進、シェイクハンド訪問	学校教育課	保護者共通アンケート「学校は児童生徒の人間関係に対して適切に対応していると思いますか」肯定的評価	%	R1	90	90	90	90	令和4年度前期市内保護者アンケートで、小学生保護者の91%、中学生保護者の90%が、学校の対応を肯定的に捉えている。市の施策とともに、学校現場の教職員の地道な対応が継続的に行われている。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			117	同和教育を中核にした人権教育を推進します	市教主催の研修会への参加や、各校年間2回実施する人権教育、同和教育に係る研修会を通して、教職員の人権感覚を高め同和教育を中核とした人権教育を推進します。	市教主催研修会、各校2回の研修会実施	学校教育課	市教委主催研修会教職員参加率	%	R1	87	95	95	95	現在4時から夢塾を中心に実施中である。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			118	青少年健全育成の推進と支援を図ります	青少年育成センターの相談活動や街頭指導活動を実施することで、青少年の健全育成を図ります。	青少年育成センターの運営	学校教育課	シェイクハンド訪問全小中学校訪問率	%	R2	100	100	100	100	これまで各学期ごとにシェイクハンド訪問を行っている。全ての学校に青少年育成センター指導主事が訪問している。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			119	キャリア教育を推進します	各校の特色を生かした学習活動を展開するためにわくわく見附アクションプランを活用することで、キャリア教育を推進します。	わくわく見附アクションプランの活用	学校教育課	児童共通アンケート「将来の夢や目標をもっていますか」肯定的評価	%	R1	82	80	80	80	令和4年度前期市内児童生徒アンケートでは、肯定的な評価は81パーセントであり、前年度同時期より同水準だが、5年間の推移としては下がっている傾向である。各校の教育活動をさせる。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
	③	健やかな体の育成と体力向上を図ります	120	全校体制による体力向上の取り組みを推進します	各校の特色を生かした1学校1取組やスペシャリスト派遣事業を実施することで、全校体制での児童生徒一人一人の体力向上を図ります。	1学校1取組、スペシャリスト派遣事業の実施	学校教育課	小中学校12校中、体力テスト結果(男女24項目)が県平均より上回った項目数の割合	%	R1	45.8	50	50	50	令和4年度の体力テストの結果は現在集計中	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			121	子どもの健康の保持増進を図ります	フッ化物洗口や歯磨き指導、喫煙防止教室等のSWS事業を推進することにより、児童生徒の健康の保持増進を図ります。	SWS事業推進	学校教育課	小中学校のう歯(虫歯)罹患率の県平均との差異	%以内	R1	3	3	3	3	令和4年度の数値は、小学校で0.7%多かった。逆に中学校は2.9%少ない結果となった。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			122	食育を推進し、食に関わる資質・能力の育成を図ります	8小学校区の「小学校米」と地元産野菜を使用した給食による郷土愛の育成と食育を進めます。	地産地産の推進、栄養教諭による食育授業、個別指導	教育総務課	学校給食における地場産野菜の使用率(重量ベース)	%	R1	35.5	35	37	40	農村振興センターみつけとの連携を進め、大量調理に適した形状と大きさの野菜を継続的に納入できる農家を確保し、より地場産の使用率を高めたい。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価			
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性			
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます	① 地域連携の充実に努めます		123	みつけコミュニティ・スクールや地域学校協働本部事業を推進します	各学校でのコミュニティスクール活動の充実に向けた研修会の実施や、情報交換のためのCSナビを発行することで、コミュニティスクール及び地域学校協働活動を推進します。	CS研修会の実施、CSナビの発行	学校教育課	学校運営協議会3回以上実施校	%	R1	100	100	100	100	現在年度途中であり、確認中であるが、各校がここまで年間計画に基づき、実施している。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
			124	学校評価の充実と教育情報の積極的な発信に努めます	市内共通アンケートの実施や、校長OB・大学教授からの学校評価アドバイスの会を実施することにより、学校評価を充実し教育に関する情報を積極的に発信します。	市内共通アンケート、学校評価アドバイスの会実施	学校教育課	新任校長アドバイスの会参加率	%	R2	100	100	100	100	管理職の研修として校長会とおして参加を呼び掛け、夏季休業中の会に、全ての校長が参加した。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
			125	学校・家庭・地域が連携した防災体制の充実に努めます	防災スクールを市内各校で実施することにより、災害への意識の啓発を図ります。	防災スクール実施、市防災訓練への中学生参加拡大	学校教育課	市防災訓練中学生参加率	%	R1	89	85	85	85	令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス等の影響下で、市の防災訓練に中学生の参加が見送られた。昨年市として各中学校に依頼した防災タイムラインの動きを引き続き他課との協力の下、学校現場に取組を進めていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
			126	保護者、地域、行政が連携した総がかりの教育を推進します	夏季休業期間に、保護者、地域、行政がそれぞれ特色を生かした講座を提供することで、市民総がかりで創る「わくわく体験塾」の充実に努めます。	わくわく体験塾の実施	学校教育課	中学生共通アンケート「地域やコミュニティ行事に参加しますか」参加の回答	%	R1	89	85	85	85	市の共通アンケートから、中学生は83%が参加していると答えているが、新型コロナウイルスの影響もあり、令和3年、4年とわずかに低下傾向にある。引き続き地域に係る教育活動を展開する。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
	② 文化財の保護と活用を努めます		127	文化財保護とその活用による市民の郷土理解の促進を図ります	見附市の文化財や人物、産業などの歴史郷土に関する企画展示を行います。	文化財保護審議会の運営、伝承館の企画展事業	教育総務課	伝承館での企画展示事業開催回数	回	R2	3	3	3	3	今年度は1回の企画展示を実施。貝喰川大規模改修、市野坪排水渠工事等に伴う試掘確認調査が災害対策において優先すべき事項であることから、事業の縮小が必要な状況が続いている。引き続き、文化財保護と活用、市民理解の促進のため、実施可能な範囲で特別展の開催を実施していくが、令和5年度も1回程度の見込みとなる。災害対策を優先する必要があるため、企画展については事業費縮小し、可能な回数の実施にて事業を継続する。	5.縮小	別紙参照	5.縮小別紙参照			
			128	見附の宝・誇りとして国史跡耳取遺跡の整備活用を進めます	国史跡耳取遺跡整備基本計画に基づき、耳取遺跡の整備と活用を進めます。	整備基本計画の策定(R2策定)と整備の推進	教育総務課	耳取遺跡整備基本計画に基づく整備の進捗率	%	-	-	8	16	25	8	国史跡指定地の境界標柱設置を完了し進捗はあるものの、災害対策である貝喰川大規模改修、市野坪排水渠工事等に伴う試掘確認調査を優先する必要がある。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
			129	ふるさとの歴史・文化についての学習機会の充実に努めます	「みつけ塾」の活用や地域素材を生かした総合的な学習の時間を展開することにより、ふるさとの歴史や文化についての学習の充実に努めます。	校外学習や「みつけ塾」の活用	学校教育課	年間指導計画に「ふるさと」学習を位置付け、実施及び学習内容の見直しを行っている小中学校	%	R1	100	100	100	100	新型コロナウイルスの影響がある中で、総合的な学習の時間を校に地域の事を学ぶ学習をすべての学校で実施している。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
			130	教育支援、相談支援体制の充実に努めます	嘱託指導主事による特別支援学級設置校への学校訪問や、特別支援教育に関する講演会を実施することで、各学校の教育支援及び相談体制の充実に努めます。	学校訪問、研修会の実施	学校教育課	講演会参加者肯定的評価	%	R1	100	95	95	95	講演会は、オンラインの形で8月に実施できた。引き続き就学支援相談活動や、嘱託指導主事による学校や園訪問を丁寧に行い、各校の現状を把握して、支援につなげていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
			131	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します	主に就学前の保護者を対象とした学校視察の実施や、就学について悩みをもっている保護者を対象としたわたぼうし相談員の相談活動などを実施することで、きめ細やかな特別支援教育を推進します。	保護者等学校視察、わたぼうし相談の実施	学校教育課	就学支援に関する相談を行った児童生徒の割合	%	R1	2.74	2.74	2.74	2.74	令和4年度の就学相談活動が途中であるが暫定値として、相談をした児童生徒の割合は2.23%である。引き続き就学支援相談及び、わたぼうし相談活動等の周知をしていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
② 安全安心で快適な教育環境を整備を進めます		132	自然を活かした環境を守るとともに、ICT教育に対応した快適な学びの空間づくりを推進します	小・中・特別支援学校で地球の環境を守るためのグリーンカーテンや校庭芝生の維持管理、EM菌によるプール清掃等に取り組みます。	アースプロジェクト事業、GIGAスクール	教育総務課	アースプロジェクト事業の実施	-	R2	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	教職員など学校現場への負担軽減が求められているが、同時に脱炭素社会の実現も求められていることや、環境教育の観点から、可能な範囲で実施する。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
		133	子どもの安全安心の確保に努めます	冬期のバス等による通学支援事業や道路関係者・学校等による通学路の安全対策を講ずる通学路安全推進連絡協議会を実施します。	通学支援事業、通学路安全推進連絡協議会	教育総務課	通学路安全推進連絡協議会の開催回数	回	R1	1	1	1	1	1	今年度も継続して学校による通学路の安全点検、見附市交通課題検討プロジェクトでの検討を経て、通学路安全推進連絡協議会での検討を行う。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			
		134	適切な学校施設の維持管理と老朽化対策を推進します	学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化改良や大規模改修を行い、施設の老朽化対策を進めます。	長寿命化計画(R2策定)に基づく老朽化対策	教育総務課	学校施設長寿命化計画に基づく施設の改修	-	-	-	調査	基本設計	基本設計	基本設計	基本設計(基本構想)の着手は下半期にずれ込むが、年度内に完了の予定。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持			

(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価																																																																																						
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性																																																																																						
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます	①	生涯学習を支援します	135	現代的な課題の解決に向けた学びや活動の場を提供します	学習人材バンク事業および市民の多様なニーズの把握、事業参画等により公民館事業の充実を図ります。	学習人材バンク事業・公民館事業	まちづくり課	(ア)市民アンケート「生涯学習環境の充実」	人	R2	64.9	-	増加	-	学習人材バンク登録者による学校派遣では、登録者をゲスト講師として派遣し、先生以外の方から学ぶことを体験してもらう機会を提供した。また、自主講座開設の支援を行い、登録者が学習の成果を活かす場を提供した。引き続き、学習人材バンク登録者への支援等を行っていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																						
			136	男女共同参画を推進します	男女共同参画事業推進懇談会による進捗状況管理、男女共同参画についての広報・啓発および学習機会を提供します。	男女共同参画事業推進懇談会の実施	まちづくり課	(ア)市民アンケート「男女が共に活躍するまちづくり」満足度	-	R2	60.0	-	増加	-	男女共同参画事業推進懇談会を開催し、第4次男女共同参画計画(最終年度)の進捗状況を確認した。また、男女共同参画社会づくりの一環として、10月～2月に4講座を開講する。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																						
		②	芸術・文化の充実に努めます	137	優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供に努めます	自主事業公演の多様化と更なる質の向上をはかるとともに、市民の自覚的な舞台芸術活動を支援します。	文化ホール事業全般	まちづくり課	文化ホール来館者数	人	R1	51,363	50,000	50,500	51,000	10月末までの利用者数は、前年比1.5倍に増加した。行動制限がなくなる等、状況が変化したことに加え、指定管理者が徹底した感染防止対策を継続したこと、来館者の安心感を得ることができたためと思われる。今後も、感染状況を考慮し適宜必要な対策を講じて、来館者の回復に努めていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																					
				138	芸術作品の制作・発表の機会の提供に努めます	市展のつどい等の講座を通じてすそ野を広げ、市展への作品発表、サークル化、ギャラリーでの展示をする人の増加を目指します。	市民ギャラリー事業全般・市展	まちづくり課	市展出品者数	人	R2	299	300	300	300	春先に市展開催を案内した結果、高校生の出品者数は増加した。一方、新型コロナの影響で中学校での銅版画講座が中止となったため、中学生の出品者数が減少した。この結果、出品者数の目標値には届かなかったものの、前年度より増加していることから、さらに学校現場の理解を得ることに加え中高生・前年度つどい参加者への早期案内などにより出品者数の確保を図っていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																					
	③	市民一人1スポーツの実現に向けた取り組みを推進します	139	スポーツ関係団体や健康スポーツの駅等と連携して魅力的な運動機会の提供に努めます	市内の運動・スポーツ情報の提供、プログラムの実施によりスポーツに関わる市民を増やします。	健康スポーツの駅	まちづくり課	週1日以上スポーツや運動を行っている成人の割合	%	H30	43.1	-	50.4	-	年間を通じて広報やHP、健康スポーツの駅を活用しながら市民に対して運動・スポーツ教室プログラムやイベント等の周知を継続していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																						
			140	幼児期の運動促進、ジュニア期の競技力向上、指導者の確保・育成に努めます	子どもたちがスポーツに触れるきっかけ作りや、スポーツを行う場づくりを支援することで、子どもたちのスポーツへの関りを拡大します。	わくチャレ・地域ジュニアスポーツクラブ育成・各種講座の開催	まちづくり課	スポーツ少年団加入率	%	R1	11.97	12	13	13	小学生の加入率14.39%、中学生の加入率2.37%、トータル10.34%となっており目標値には届いていない。今後も引き続き子どもたちがスポーツとの関りが持てるよう、スポーツに触れるきっかけづくりやスポーツを行う場づくりを継続して支援していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																						
			141	スポーツ関係団体を支援し、誰もがスポーツを行いやすい環境づくりを促進します	スポーツ団体等への支援を行うことで各団体の活動の活性化を図ります。	スポーツ団体への支援	まちづくり課	運動スポーツプログラムへのプログラム掲載数	件	R1	98	110	110	110	昨年と同数(111)のスポーツ教室や団体等の活動を集約・周知することで教室参加や団体・サークルへの加入を促し、活動の支援につなげた。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																						
			142	安全に運動できる施設の充実、維持管理に努めます	利用者の安全を確保するため、施設の適正な維持管理(改修・修繕)を行い、利用者増加を図ります。	施設維持管理	まちづくり課	スポーツ施設の利用者数	-	R1	174,068	175,000	175,000	175,000	運動公園テニスコートの改修工事(6/27～8/12)により利用ができなかった期間があったが、昨年の同時期に比べ利用者数は増加している。目標値には届かないかもしれないが、新型コロナウイルスによる利用者減から回復しつつある。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																						
	①	地域自治を推進します	143	地域と行政の協働を推進し、地域コミュニティによる地域自治活動を支援します	地域コミュニティと行政が知恵や力を出し合い協働して取り組みを図ります。	コミュニティ組織の支援	まちづくり課	地域コミュニティと行政との連携事業数	件	R2	33	35	35	35	各課より事業提案をもらい、目標は達成する見込み。次年度以降も、各課へ提案を促す。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																						
												39							②	まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります	144	主要施策や事業の実施について市民参画を図ります	各種審議会や会議等へ市民委員を登用するとともに、主要な施策・計画策定に当たってはパブリックコメントを実施し、施策への市民参画を図ります。	パブリックコメント・審議会等への市民委員の登用	企画調整課	(ア)市民アンケート「市民と行政によるまちづくりの推進」満足度	%	R2	66.3	-	増加	-	現在、文字サイズや文言などを統一した新たなパブリックコメント回答様式を検討中である。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	-	実施予定		145	まちづくりに関わるNPOやボランティア団体を支援します	市民の自発的な活動を支援するため補助金を交付し、団体の支援を図ります。	市民活動支援補助金事業	まちづくり課	市民活動支援補助金申請団体数	団体	R1	7	6	6	7	追加募集分も含めて、ステップアップ事業(ソフト・ハード)で計5団体からの申請があり、交付決定を行った。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	5			146	まちづくりに積極的に関わる人材の育成を図ります	現在活動している市民活動団体や新たに市民活動に関わりたい方を対象に市民活動の活性化を図る講座を開催します。	市民活動応援塾	まちづくり課	市民活動応援塾参加者数	人	R1	19	20	22	24	現在、講師との打合せを進め、2月～3月にかけて講座を開催予定。既に活動している団体や新規に活動を始めたい方向けに、講師の助言も参考にしながら講座内容を検討する。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	12			③	市民と行政との情報の共有を図ります	147	行政情報や各種情報を、さまざまな媒体を活用し、わかりやすく市民に発信します	月1回発行の広報みやげや市ホームページ、SNSなど、様々な媒体を活用して市の情報をわかりやすく市民に届けます。	広報見附、市HP・SNS等での情報発信	企画調整課	(ア)市民アンケート「広報・広聴活動」満足度	%	R2	74.2	-	増加	-	ICT・広報戦略部会での議論を進め、時代に即した広報活動への見直しが必要と判断。既存ホームページを市民が利用しやすいページへの改修を進めるほか、時代に即した新たなブッシュ型配信媒体を追加を進め、市民のニーズに合ったきめ細かな情報発信が必要。市ホームページの更新合わせた機能強化及び、新規ブッシュ型媒体の導入に向け、事業費および人員の拡大が必要。	1.拡大(人員+費用)	別紙参照	3.拡大(費用)別紙参照	-	実施予定		148	アンケートや市長への手紙など、さまざまな世代の市民の声を把握に努めます	地域コミュニティ等と連携したまちづくり懇談会の実施や、2年に1回の市民アンケートなどを通して、市民の声を把握に努めます。	市民アンケート・まちづくり懇談会・市長への手紙	企画調整課	まちづくり懇談会等実施回数
			②	まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります	144	主要施策や事業の実施について市民参画を図ります	各種審議会や会議等へ市民委員を登用するとともに、主要な施策・計画策定に当たってはパブリックコメントを実施し、施策への市民参画を図ります。	パブリックコメント・審議会等への市民委員の登用	企画調整課	(ア)市民アンケート「市民と行政によるまちづくりの推進」満足度	%	R2	66.3	-	増加	-	現在、文字サイズや文言などを統一した新たなパブリックコメント回答様式を検討中である。	4.現状維持												現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																									
														-	実施予定						145	まちづくりに関わるNPOやボランティア団体を支援します	市民の自発的な活動を支援するため補助金を交付し、団体の支援を図ります。	市民活動支援補助金事業	まちづくり課	市民活動支援補助金申請団体数	団体	R1	7			6	6	7	追加募集分も含めて、ステップアップ事業(ソフト・ハード)で計5団体からの申請があり、交付決定を行った。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	5			146	まちづくりに積極的に関わる人材の育成を図ります	現在活動している市民活動団体や新たに市民活動に関わりたい方を対象に市民活動の活性化を図る講座を開催します。	市民活動応援塾	まちづくり課	市民活動応援塾参加者数	人	R1	19	20	22	24	現在、講師との打合せを進め、2月～3月にかけて講座を開催予定。既に活動している団体や新規に活動を始めたい方向けに、講師の助言も参考にしながら講座内容を検討する。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	12			③	市民と行政との情報の共有を図ります	147	行政情報や各種情報を、さまざまな媒体を活用し、わかりやすく市民に発信します	月1回発行の広報みやげや市ホームページ、SNSなど、様々な媒体を活用して市の情報をわかりやすく市民に届けます。	広報見附、市HP・SNS等での情報発信	企画調整課	(ア)市民アンケート「広報・広聴活動」満足度	%	R2	74.2	-	増加	-	ICT・広報戦略部会での議論を進め、時代に即した広報活動への見直しが必要と判断。既存ホームページを市民が利用しやすいページへの改修を進めるほか、時代に即した新たなブッシュ型配信媒体を追加を進め、市民のニーズに合ったきめ細かな情報発信が必要。市ホームページの更新合わせた機能強化及び、新規ブッシュ型媒体の導入に向け、事業費および人員の拡大が必要。	1.拡大(人員+費用)	別紙参照	3.拡大(費用)別紙参照	-	実施予定		148	アンケートや市長への手紙など、さまざまな世代の市民の声を把握に努めます	地域コミュニティ等と連携したまちづくり懇談会の実施や、2年に1回の市民アンケートなどを通して、市民の声を把握に努めます。	市民アンケート・まちづくり懇談会・市長への手紙	企画調整課	まちづくり懇談会等実施回数	回	R1	2	2	2	2	「ふれあい懇談会」を月1回を目途に開催しており、4～11月で7回開催、合計125名の参加があった。テーマ別と地域別で並行して開催しているが、今後も月一回を目途に開催していくにあたり開催テーマの掘り起こしが必要。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	3						
145					まちづくりに関わるNPOやボランティア団体を支援します	市民の自発的な活動を支援するため補助金を交付し、団体の支援を図ります。	市民活動支援補助金事業	まちづくり課	市民活動支援補助金申請団体数	団体	R1	7	6	6	7	追加募集分も含めて、ステップアップ事業(ソフト・ハード)で計5団体からの申請があり、交付決定を行った。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持												4.現状維持																																																																										
													5						146	まちづくりに積極的に関わる人材の育成を図ります	現在活動している市民活動団体や新たに市民活動に関わりたい方を対象に市民活動の活性化を図る講座を開催します。	市民活動応援塾	まちづくり課	市民活動応援塾参加者数	人	R1	19	20	22		24	現在、講師との打合せを進め、2月～3月にかけて講座を開催予定。既に活動している団体や新規に活動を始めたい方向けに、講師の助言も参考にしながら講座内容を検討する。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	12			③	市民と行政との情報の共有を図ります	147	行政情報や各種情報を、さまざまな媒体を活用し、わかりやすく市民に発信します	月1回発行の広報みやげや市ホームページ、SNSなど、様々な媒体を活用して市の情報をわかりやすく市民に届けます。	広報見附、市HP・SNS等での情報発信	企画調整課	(ア)市民アンケート「広報・広聴活動」満足度	%	R2	74.2	-	増加	-	ICT・広報戦略部会での議論を進め、時代に即した広報活動への見直しが必要と判断。既存ホームページを市民が利用しやすいページへの改修を進めるほか、時代に即した新たなブッシュ型配信媒体を追加を進め、市民のニーズに合ったきめ細かな情報発信が必要。市ホームページの更新合わせた機能強化及び、新規ブッシュ型媒体の導入に向け、事業費および人員の拡大が必要。	1.拡大(人員+費用)	別紙参照	3.拡大(費用)別紙参照	-	実施予定		148	アンケートや市長への手紙など、さまざまな世代の市民の声を把握に努めます	地域コミュニティ等と連携したまちづくり懇談会の実施や、2年に1回の市民アンケートなどを通して、市民の声を把握に努めます。	市民アンケート・まちづくり懇談会・市長への手紙	企画調整課	まちづくり懇談会等実施回数	回	R1	2	2	2	2	「ふれあい懇談会」を月1回を目途に開催しており、4～11月で7回開催、合計125名の参加があった。テーマ別と地域別で並行して開催しているが、今後も月一回を目途に開催していくにあたり開催テーマの掘り起こしが必要。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	3																												
146	まちづくりに積極的に関わる人材の育成を図ります	現在活動している市民活動団体や新たに市民活動に関わりたい方を対象に市民活動の活性化を図る講座を開催します。	市民活動応援塾	まちづくり課	市民活動応援塾参加者数	人	R1	19	20	22	24	現在、講師との打合せを進め、2月～3月にかけて講座を開催予定。既に活動している団体や新規に活動を始めたい方向けに、講師の助言も参考にしながら講座内容を検討する。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																									
									12							③	市民と行政との情報の共有を図ります	147	行政情報や各種情報を、さまざまな媒体を活用し、わかりやすく市民に発信します	月1回発行の広報みやげや市ホームページ、SNSなど、様々な媒体を活用して市の情報をわかりやすく市民に届けます。	広報見附、市HP・SNS等での情報発信	企画調整課	(ア)市民アンケート「広報・広聴活動」満足度	%	R2	74.2	-	増加	-	ICT・広報戦略部会での議論を進め、時代に即した広報活動への見直しが必要と判断。既存ホームページを市民が利用しやすいページへの改修を進めるほか、時代に即した新たなブッシュ型配信媒体を追加を進め、市民のニーズに合ったきめ細かな情報発信が必要。市ホームページの更新合わせた機能強化及び、新規ブッシュ型媒体の導入に向け、事業費および人員の拡大が必要。	1.拡大(人員+費用)	別紙参照	3.拡大(費用)別紙参照	-	実施予定		148	アンケートや市長への手紙など、さまざまな世代の市民の声を把握に努めます	地域コミュニティ等と連携したまちづくり懇談会の実施や、2年に1回の市民アンケートなどを通して、市民の声を把握に努めます。	市民アンケート・まちづくり懇談会・市長への手紙	企画調整課	まちづくり懇談会等実施回数	回	R1	2	2	2	2	「ふれあい懇談会」を月1回を目途に開催しており、4～11月で7回開催、合計125名の参加があった。テーマ別と地域別で並行して開催しているが、今後も月一回を目途に開催していくにあたり開催テーマの掘り起こしが必要。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	3																																																			
③	市民と行政との情報の共有を図ります	147	行政情報や各種情報を、さまざまな媒体を活用し、わかりやすく市民に発信します	月1回発行の広報みやげや市ホームページ、SNSなど、様々な媒体を活用して市の情報をわかりやすく市民に届けます。	広報見附、市HP・SNS等での情報発信	企画調整課	(ア)市民アンケート「広報・広聴活動」満足度	%	R2	74.2	-	増加	-	ICT・広報戦略部会での議論を進め、時代に即した広報活動への見直しが必要と判断。既存ホームページを市民が利用しやすいページへの改修を進めるほか、時代に即した新たなブッシュ型配信媒体を追加を進め、市民のニーズに合ったきめ細かな情報発信が必要。市ホームページの更新合わせた機能強化及び、新規ブッシュ型媒体の導入に向け、事業費および人員の拡大が必要。	1.拡大(人員+費用)												別紙参照	3.拡大(費用)別紙参照																																																																												
											-	実施予定				148	アンケートや市長への手紙など、さまざまな世代の市民の声を把握に努めます	地域コミュニティ等と連携したまちづくり懇談会の実施や、2年に1回の市民アンケートなどを通して、市民の声を把握に努めます。	市民アンケート・まちづくり懇談会・市長への手紙	企画調整課	まちづくり懇談会等実施回数	回	R1	2	2	2			2	「ふれあい懇談会」を月1回を目途に開催しており、4～11月で7回開催、合計125名の参加があった。テーマ別と地域別で並行して開催しているが、今後も月一回を目途に開催していくにあたり開催テーマの掘り起こしが必要。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	3																																																																						
148	アンケートや市長への手紙など、さまざまな世代の市民の声を把握に努めます	地域コミュニティ等と連携したまちづくり懇談会の実施や、2年に1回の市民アンケートなどを通して、市民の声を把握に努めます。	市民アンケート・まちづくり懇談会・市長への手紙	企画調整課	まちづくり懇談会等実施回数	回	R1	2	2	2	2	「ふれあい懇談会」を月1回を目途に開催しており、4～11月で7回開催、合計125名の参加があった。テーマ別と地域別で並行して開催しているが、今後も月一回を目途に開催していくにあたり開催テーマの掘り起こしが必要。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持																																																																																									
									3																																																																																															

令和4年度 行政評価一覧表

基本目標	基本施策	主要施策	通番号	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別(KPI) 上段:目標値 下段:実績			中間評価			二次評価		
												R3	R4	R5	今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	「4.現状維持」以外を選択の場合は、理由を記入	次年度の方向性		
	(7) 定住・関係・交流人口を増やす取り組みを推進します	① 定住する人を増やす取り組みを進めます	149	市の魅力を高め、定住につながる仕掛けづくりに取り組みます	人口ビジョンの達成に向けて、総合施策として特に20・30代の社会動向改善につながるまちづくりに取り組むとともに、住宅取得補助など各種支援策を通して転入増加を図ります。	住宅取得補助等の支援策	企画調整課	転入者数(10月～翌年9月まで)	人	R2	954	1,000	1,000	1,000	R3.10～R4.9までの転入者数は829人と、昨年度と比べ96人減となった。今後はより一層、定住サイトや市公式SNS等を通じ、見附の移住支援策の周知及びまちの住みよさのPRを図っていく必要がある。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
			150	市の魅力を高め、定住につながる仕掛けづくりに取り組みます	見附市の定住サイト「ハビネスみつけ」の内容を充実することで、見附市の魅力を発信するとともに、県の首都圏の移住相談窓口などと連携して、移住希望者に対する相談体制を整えます。	ハビネスみつけ運営、県などと連携した相談体制(交通費補助等)	企画調整課	定住サイトアクセス数	件	R1(H27-R1)	106,387	36,000	37,000	38,000	10月末現在の定住サイト(ハビネスみつけ、豊かな住まい合算)アクセス数は23,205件。進捗率63%。今年度はサイト誘導広告の実施のほかオーダーメイド型移住体験ツアーの実施をWEBアナウンスしており、アクセス数が増加し目標を達成する見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
			151	市民や地域ぐるみで結婚しやすい環境づくりに取り組みます	しあわせ見附パーティなどの出会いの場の創出やマリッジサポーターなどの相談体制の構築、さらに県のマッチングサイトの情報提供などにより、結婚を希望する方を支援します。	見附市マリッジサポーター、しあわせ見附パーティ	企画調整課	幸せみつけパーティ延参加者数+マリサポお見合い延参加者数	人	R1	88	90	90	90	10月末現在、しあわせみつけPARTYを1回実施し27名参加。11月以降に2回の開催予定があり、毎回定員である20名を超える申込み及び実施があるため、更に増加する見込み。マリッジサポーターによるお見合い延参加者数は2件。12月11日に集団お見合い会を予定しており参加者が増加する見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
		② 関係・交流人口拡大の取り組みを推進します	152	関係人口の拡大とさまざまな関係づくりの場の創出に取り組みます	見附さぼーたなどの見附の応援団・ファンを増やすとともに、関係を深め、ふるさと納税などの関係人口の拡大につなげます。	見附さぼーた、ふるさと納税	企画調整課	関係人口数(見附さぼーた+ふるさと納税件数)	人	R1	2,434	3,000	3,250	3,500	10月末現在の『見附さぼーた』は2174人、ふるさと納税寄附者は546人、合計2720人。進捗率83%。今後、ふるさと納税寄附の集中期を迎えるため、webサイト上でアピールを行って見附への興味の集中を図るため目標を達成する見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
			153	さまざまな場所や分野で見附の魅力を生かした、人と人、地域と地域の交流を推進します	首都圏での交流事業(東京みつけデー)や30歳同窓会、その他若者の交流イベントなどの参加者の増加を図ることにより、交流人口の拡大に取り組みます。	とっておき百選、みつけデー、まちの駅、市外からの来訪、異業種・30歳交流会、コンヒカリオーナー制度	企画調整課	交流人口(東京みつけデー来場者数+30歳同窓会参加者数+他交流事業)	人	R1	181	190	200	210	10月末までに『30歳の大同窓会』を3回開催し、延べ111人(うち在外者42人)が参加。10月末には3年ぶりに『東京みつけデー』を開催し57人が参加。見附さぼーたの新規加入や人と人の新たなつながりの契機となった。コロナ禍の開催で参加の純さが残り、関係人口施策全体で延べ168人の参加、目標は達成できず。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
			154	市民に国際理解を深める場を提供します	国際交流への理解を深めるための講座・学習会を開催します。	国際交流講座	まちづくり課	国際交流講座・学習会回数	人	R1	1	3	3	3	県の出前講座を利用し、2月に国際理解講座(ベトナム編)を全2回で開催予定。県には既に話を通じてあり、今後講座の開催に合わせて市民への周知を進める。コロナ禍を経て、今後も事業を継続できるか再度検討していくため次年度は現状維持歳、事業実施の状況と成果を鑑み令和6年度以降の方針は検討していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持 別紙参照		
		③ 国際交流を推進します	155	市民の国際交流活動を支援します	国際交流活動等の支援を行います。	国際交流協会事業支援	まちづくり課	交流事業支援回数	人	R1	5	5	5	5	国際交流協会に補助金を交付し、活動を支援している。また、1月に開催する新春イベントでは、国際交流協会とも協力して市内在住の外国人や技能実習生向けの日本文化体験等を行う予定。コロナ禍を経て、今後も事業を継続できるか再度検討していくため次年度は現状維持歳、事業実施の状況と成果を鑑み令和6年度以降の方針は検討していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持 別紙参照		
			156	ICTを活用した市民サービスの向上を推進します	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、ICT推進計画を策定し、行政サービスのデジタル化の検討や実装を推進します。	見附市ICT推進計画策定及び推進	企画調整課	(ア)市民アンケート「ICT(情報通信技術)の整備状況や体制」満足度	%	R2	52.0	-	増加	-	今年度は「インターネット環境・デジタル化に関する市民アンケート」を実施しないためKPI達成可否は不明となるが、R5.1月からは窓口業務支援システムが導入開始予定であり、「ICTの整備状況や体制満足度」は上昇する可能性が高いと考える。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持		
		【基本目標5】 行政経営計画	(1) 行政運営の見直しを推進します	⑦ ICTを活用し事務の効率化を図ります	157	RPA、AI-OCRを活用し事務の効率化を図ります。	AI技術を活用し手書き文字OCRとRPA(ロボティクスプロセスオートメーション)ツールを導入して、行政の定型的な業務を自動化し、業務改善と生産性の向上を目指します。	AI-OCRとRPAシステムの活用促進	総務課	RPAで作成したシナリオ数、AI-OCRを活用した様式数(R1年度導入からの累計)	累計件数	R1	18	50	70	80	R4年度中にAI-OCRは13様式作成、利用されている。RPAシナリオの進捗がないため、これから職員研修を実施して活用を進める。KPIは達成の見込み。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
					158	テレワーク体制の整備・推進を検討します。	テレワークにも活用できるビジネスチャットツール「LoGoチャット」の全庁展開、業務活用を推進します。	ビジネスチャットツール「LoGoチャット」の導入及び普及	総務課	ビジネスチャットツール「LoGoチャット」の職員利用率	%	R2	20	70	75	80	月の利用にバラつきはあるが、R4年度中の最大利用率は65.2%(8月集計)。KPI達成にはまだ開きがあるが、11月の地震想定参集訓練では安否確認にLoGoチャット活用を取り入れ、業務運用に組み込むことで、ユーザーへのスマホアプリ導入が大きく進んだ。日常的にツールを使う意識、環境も以前より整いつつあると考える。少しでもKPI目標値に少しでも近づこう、継続して活用を促していく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
					159	企業版ふるさと納税やふるさと納税など新たな収入の確保を図ります	民間企業との連携強化及び、官民協働を強力に進めることにより、新たな収入確保と地方創生の取組の深化を図ります。	対象事業の選定及び庁内調整 地域再生計画の認定申請	企画調整課	企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用事業数	累計事業数	R2	2	2	3	4	すでに今年度のKPIは達成している。企業版ふるさと納税において、SIB事業が寄附対象としては今年度までのため、新たな寄附財源充当事業の選定を進めていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持
			(2) 収入の確保に努めます	④	新たな収入の確保を図ります	民間企業との連携強化及び、官民協働を強力に進めることにより、新たな収入確保と地方創生の取組の深化を図ります。	対象事業の選定及び庁内調整 地域再生計画の認定申請	企画調整課	企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用事業数	累計事業数	R2	2	2	3	4	すでに今年度のKPIは達成している。企業版ふるさと納税において、SIB事業が寄附対象としては今年度までのため、新たな寄附財源充当事業の選定を進めていく。	4.現状維持	現状の事業の方向性を維持	4.現状維持	